

平成28年5月27日

第105期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

- I 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- II 連結計算書類の連結注記表
- III 計算書類の株主資本等変動計算書
- IV 計算書類の注記表

近鉄グループホールディングス株式会社

本内容は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/kabunushi/index.html>)に掲載することにより、株主の皆様提供したとみなされるものです。

# I 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	126,476	61,100	23,871	△ 1,176	210,272
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 1,336		△ 1,336
会計方針の変更を反映 した当期首残高	126,476	61,100	22,535	△ 1,176	208,936
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 9,528		△ 9,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,956		28,956
自己株式の取得				△ 273	△ 273
自己株式の処分		215		474	689
連結子会社の決算期 変更に伴う変動			△ 201		△ 201
連結範囲の変動			0		0
持分法適用範囲の変動			670		670
土地再評価差額金の取崩			△ 1,643		△ 1,643
持分法適用関連会社の 持分変動差額				△ 23	△ 23
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△ 0			△ 0
連結子会社株式の売却に よる持分の増減		△ 62			△ 62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計		152	18,253	177	18,582
当 期 末 残 高	126,476	61,253	40,788	△ 999	227,519

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							非 支 配 株 主 持	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	純 資 産 計		
当 期 首 残 高	7,976	542	97,229	4,848	△ 3,530	107,065	18,113	335,452	
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 1,336	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	△ 3,530	107,065	18,113	334,115	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当								△ 9,528	
親会社株主に帰属する 当期純利益								28,956	
自己株式の取得								△ 273	
自己株式の処分								689	
連結子会社の決算期 変更に伴う変動								△ 201	
連結範囲の変動								0	
持分法適用範囲の変動								670	
土地再評価差額金の取崩								△ 1,643	
持分法適用関連会社の 持分変動差額								△ 23	
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△ 0	
連結子会社株式の売却に よる持分の増減								△ 62	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,931	△ 845	△ 5,145	△ 2,192	4,264	△ 5,851	2,821	△ 3,030	
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,931	△ 845	△ 5,145	△ 2,192	4,264	△ 5,851	2,821	15,552	
当 期 末 残 高	6,044	△ 303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668	

## II 連結計算書類の連結注記表

# 連結注記表

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称

株式会社近鉄百貨店、近鉄不動産株式会社、KNT-CTホールディングス株式会社、近鉄ケーブルネットワーク株式会社、株式会社きんえい、近畿日本鉄道株式会社、近鉄バスホールディングス株式会社、株式会社近鉄・都ホテルズ、株式会社近鉄リテーリング、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA

(連結の範囲の変更) 除外1社

前期に連結の範囲に含めていた子会社のうち株式会社賢島宝生苑は、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 近鉄東美タクシー株式会社

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 0社

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

福山通運株式会社、株式会社近鉄エクスプレス、近畿車輛株式会社、三重交通グループホールディングス株式会社

(持分法適用の対象の変更) 新規1社

株式の追加取得により関連会社となった株式会社海遊館は、重要性の観点から持分法適用の対象に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称 近鉄東美タクシー株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法適用の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないためであります。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

- |         |         |                                                           |
|---------|---------|-----------------------------------------------------------|
| その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|         | 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法                                              |
- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |        |              |
|--------|--------------|
| 販売用不動産 | 個別法に基づく原価法   |
| 百貨店商品  | 売価還元法に基づく原価法 |
- なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く。)
- |            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 鉄軌道事業取替資産  | 取替法                                   |
| その他の有形固定資産 | 主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く。)
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
- |                            |                           |
|----------------------------|---------------------------|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
|----------------------------|---------------------------|
- なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金
- 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。
- ③賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④商品券等引換損失引当金
- 一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。
- ⑤旅行券等引換引当金
- 一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の方法
- 変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ②退職給付に係る負債及び資産の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

（追加情報）

連結子会社における退職年金制度の変更

連結子会社の近畿日本鉄道株式会社において、平成27年12月21日付で確定給付年金制度を変更するとともに、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。これに伴い、当期において当該制度変更による過去勤務費用（債務の減額）が9,935百万円発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益に7,035百万円計上しております。

③工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

④消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑤のれんの償却の期間及び方法

主として5年間の均等償却を行っております。

⑥連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期首から将来にわたって適用しております。

これによる当期末の連結貸借対照表及び当期の連結損益計算書への影響は軽微であります。

なお、持分法適用関連会社1社における企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当期首時点の累積的影響額1,336百万円を利益剰余金から減じております。また、当期の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ326百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	385,375	百万円
機械装置及び運搬具	25,556	百万円
土地	387,473	百万円
無形固定資産	3,787	百万円
投資有価証券	1,941	百万円
その他	1,916	百万円
計	<u>806,052</u>	百万円

(2) 担保に係る債務(長期借入金には1年以内返済分を含む。)

短期借入金	618	百万円
長期借入金	124,487	百万円
その他	363	百万円
計	<u>125,469</u>	百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,067,768 百万円

4. 偶発債務

保証債務(保証予約を含む。)

3,897 百万円

5. 工事負担金等の圧縮記帳累計額

217,061 百万円

6. 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産又は再評価に係る繰延税金負債として、それぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。また一部の持分法適用関連会社において、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日、平成13年12月31日、平成14年3月31日

(連結損益計算書に関する注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,906,620,616 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当の効力発生日が当期のもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を決議いたしました。

①配当金の総額	9,528百万円
②1株当たり配当額	5円
③基準日	平成27年3月31日
④効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を提案いたします。

①配当金の総額	9,527百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	5円
④基準日	平成28年3月31日
⑤効力発生日	平成28年6月20日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	55,869百万円	55,869百万円	－百万円
(2)受取手形及び売掛金	52,919百万円	52,919百万円	－百万円
(3)投資有価証券(*2)	15,278百万円	15,322百万円	44百万円
(4)支払手形及び買掛金	( 49,585百万円 )	( 49,585百万円 )	( －百万円 )
(5)短期借入金	( 94,626百万円 )	( 94,626百万円 )	( －百万円 )
(6)未払金	( 53,751百万円 )	( 53,751百万円 )	( －百万円 )
(7)社債 (1年内償還予定を含む)	( 354,960百万円 )	( 356,115百万円 )	( 1,155百万円 )
(8)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	( 682,863百万円 )	( 697,415百万円 )	( 14,551百万円 )
(9)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	( 11百万円 )	( 11百万円 )	( －百万円 )
ヘッジ会計が 適用されているもの(*3)	( 880百万円 )	( 880百万円 )	( －百万円 )

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額852百万円)を含んでおります。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって



おります。

(7) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

外貨建金銭債務に振り当てたものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記（4）参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額4,205百万円）及び一部の債券（社債）（連結貸借対照表計上額300百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、（3）投資有価証券に含めておりません。

(注3) 関連会社株式は（3）投資有価証券に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	221,667百万円
時価	248,722百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	172円87銭
1株当たり当期純利益	15円23銭

### Ⅲ 計算書類の株主資本等変動計算書

#### 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自 己 株 式		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	126,476	59,014	1,207	60,221	29,122	△ 267	215,553	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 9,528		△ 9,528	
当 期 純 利 益					17,332		17,332	
自 己 株 式 の 取 得						△ 103	△ 103	
自 己 株 式 の 処 分			1	1		3	4	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計			1	1	7,803	△ 99	7,705	
当 期 末 残 高	126,476	59,014	1,208	60,222	36,925	△ 366	223,258	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	674	89,688	90,363	305,917
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 9,528
当 期 純 利 益				17,332
自 己 株 式 の 取 得				△ 103
自 己 株 式 の 処 分				4
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 167	△ 88,238	△ 88,406	△ 88,406
当 期 変 動 額 合 計	△ 167	△ 88,238	△ 88,406	△ 80,701
当 期 末 残 高	507	1,449	1,957	225,216

## IV 計算書類の注記表

# 注 記 表

( 平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで )

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

建物

定額法

構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

ソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。

(2) ヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産

投資有価証券

801 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,673 百万円

4. 偶発債務

保証債務（保証予約を含む。）

8,038 百万円

重畳的債務引受による連帯債務

28,153 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

102,446 百万円

関係会社に対する長期金銭債権

757,877 百万円

関係会社に対する短期金銭債務

89,115 百万円

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

480 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

21,326 百万円

営業費

1,603 百万円

営業取引以外の取引による取引高

12,240 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

1,039,566 株



種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子 会 社	K N T - C T ホールディングス 株 式 会 社	直接 54.1% 間接 12.4%	資金の貸借等	キャッシュマ ネジメントシ ステム借入金 (注6)	百万円  44,646	短期借入金	百万円  41,540
	近鉄情報システム 株 式 会 社	直接 100.0%	業務の委託等	委託管理費の 支払(注7)	695	—	—

- 議決権の所有割合は退職給付信託に抛出した株式数を含めて算出しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - (注1) 当社グループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、調達コストに基づき決定しております。
  - (注2) 持株会社である当社が示す経営管理規程等に準拠し、決定しております。
  - (注3) 社債及び金融機関からの借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
  - (注4) 金融機関からの借入金に対して、近畿日本鉄道株式会社及び近鉄不動産株式会社の一部の資産について担保提供を受けております。
  - (注5) 平成27年4月1日付の会社分割に際し、重畳的債務引受の方法により債務を承継したものであります。
  - (注6) キャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
  - (注7) 委託管理費については、委託契約を締結し、実運営費用を基礎として決定しております。
- 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	118円19銭
1株当たり当期純利益	9円10銭

(その他の注記)

当社事業の会社分割

平成27年4月1日付で当社の完全子会社である近畿日本鉄道株式会社、近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄・都ホテルズ及び株式会社近鉄リテリングに対して、鉄道事業、生活関連事業（不動産事業、ホテル・旅館事業、流通事業等）を会社分割により移転し、持株会社に移行いたしました。当該会社分割は、「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。